

平成 17 年 10 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 6 月 10 日

会社名 株式会社ディースリー・パブリッシャー  
 コード番号 4311

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.d3p.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 伊藤 裕二

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部部長  
 氏名 小寺 健治

TEL (03) 5428 - 3455

決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 10 日

親会社等の名称 フィールズ株式会社(コード番号:2767) 親会社等における当社の議決権保有比率 57.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 4 月期中間期の連結業績(平成 16 年 11 月 1 日~平成 17 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 4 月中間期	1,824	(16.7)	73	(50.8)	88	(-)
16 年 4 月中間期	1,563	(16.7)	48	(36.6)	50	(-)
16 年 10 月期	3,057		205		160	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 4 月中間期	8	(77.6)	527	76	521	08
16 年 4 月中間期	37	(509.6)	3,532	07	3,457	74
16 年 10 月期	160		13,102	52	12,815	50

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 4 月中間期 22 百万円 16 年 4 月中間期 87 百万円 16 年 10 月期 42 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17 年 4 月中間期 15,947 株 16 年 4 月中間期 10,656 株 16 年 10 月期 12,246 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 4 月中間期	4,791	3,869	80.8	185,004	95
16 年 4 月中間期	3,350	1,941	57.9	140,474	94
16 年 10 月期	3,744	2,063	55.1	149,362	65

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 4 月中間期 20,918 株 16 年 4 月中間期 13,818 株 16 年 10 月期 13,818 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 4 月中間期	76	85	1,310	2,679
16 年 4 月中間期	374	57	666	1,550
16 年 10 月期	697	542	654	1,374

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 10 月期の連結業績予想(平成 16 年 11 月 1 日~平成 17 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,114	373	79

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,813 円 93 銭

(注) 上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 5 ページを参照してください。なお、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

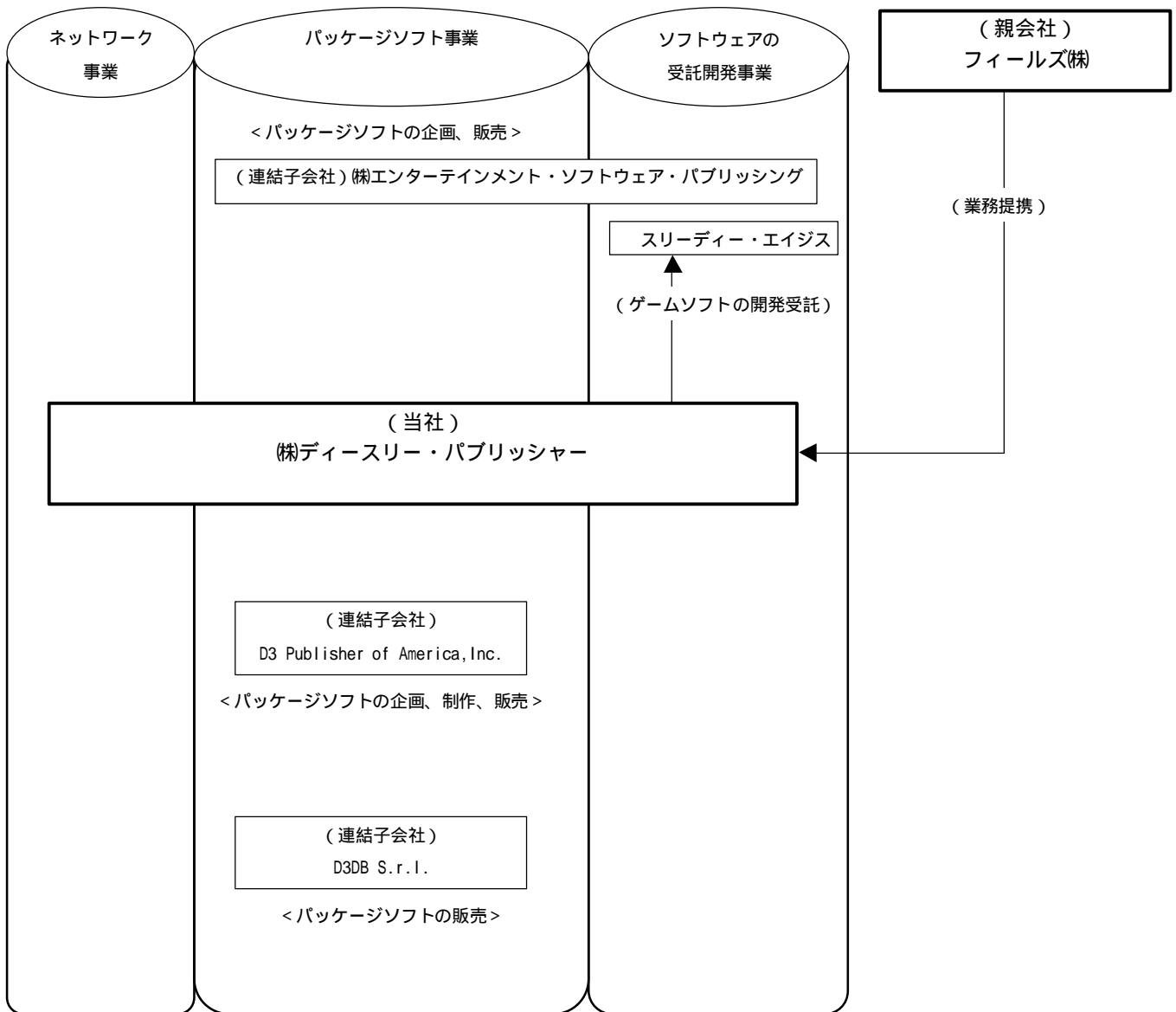
## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ディースリー・パブリッシャー）親会社1社、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、ゲームソフトの企画、販売を主たる業務としております。また、親会社であるフィールズ㈱は遊技機の販売等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主な事業内容	連結会社	関連会社
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフトの企画、販売及び関連事業	当社、㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング、D3 Publisher of America, Inc.、D3DB S.r.l.	
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売及び関連事業	当社、㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング	㈱スリーディー・エイジス
ネットワーク事業	携帯電話コンテンツの企画、販売及び関連事業	当社	

以上の当社グループの状況を図示すると次のとおりであります。



持分法適用の関連会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、実質的な創業である平成 11 年 7 月以来、「ソフトウェアのパブリッシング事業」すなわちソフトウェアに関する企画、マーケティング等の専門的な分野にのみ経営資源を集中させ、その分野でのリーディングカンパニーを目指すと共に、その他のソフトウェアの開発や販売営業等にかかる業務は、当社が最適と考えるパートナーと積極的な提携関係を築きあげ、当社を取り巻くステークホルダーと共に成長していくことを基本方針とした事業展開を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最も重要な課題の 1 つとして位置付けており、経営基盤及び財務体質の強化を図りつつ、当社を取り巻く環境及び業績の進展状況、配当性向等を勘案し利益還元をおこなうことを基本方針としております。

この方針に基づき、期末の普通配当については、現在のところ配当性向 5 %を目安に今後の事業投資に対する資金需要及び中長期的な株主利益等を総合的に勘案し、最終的な配当金額を決定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しております。今後の投資単位の引下げについては、業績・市況等を勘案し、投資単位の引下げに関する費用対効果等を十分に考慮の上、株主利益の最大化及び当社株式の流通の活性化に配慮し慎重に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的で効率的な経営を確立・維持するために、株主資本利益率、売上高経常利益率、1 株当たり当期純利益等の指標の向上を目指しておりますが、現在のところ、柔軟な経営判断を行い、企業価値をより一層高めるため具体的な目標値は定めておりません。

### (5) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的にはコア・ビジネスとしての「家庭用ゲームソフトウェア」に経営資源を集中することにより市場における優位性の向上を目指しております。現在、低価格ゲームソフト市場において当社は高い市場優位性を持っておりますが、その優位性を更に高めるため、より高いクオリティを有したゲームソフトを様々なターゲットに向けて幅広く展開していきたいと考えております。また、フルプライスゲームソフトに関しても、当社の親会社であるフィールズ(株)とのアライアンス関係を生かし、様々なコンテンツのマルチユースを核とする積極的な展開を図って行くと共に北米市場及び欧州市場への本格的な進出を軸にワールドワイドな事業展開を行っていく予定です。

### (6) 会社の対処すべき課題

#### (a) 当社グループの現状の認識について

現在の当社グループの主力商品である「SIMPLE シリーズ」は、ゲーム市場をリードするプレイステーション 2 (株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントより発売、以下 PS2) 向け「SIMPLE2000 シリーズ」を中心に展開しており、低価格ゲームソフト市場においては他社の追随を許さない実績を積んでおります。

また携帯電話向コンテンツの配信においても「SIMPLE 100 シリーズ」で成功し、現在はその実績を生かした成長期にあり、パッケージゲームソフト事業において培って参りました様々な経営資源の活用により、低価格ゲームコンテンツ分野での優位性を維持しております。

#### (b) 当社グループの今後の事業展開について

日本における家庭用ゲームソフトウェア市場は、既に成熟市場となり、今後の大きな成長を単純には期待できない状況となっております。当社におきましては市場で圧倒的な優位性を持つ「SIMPLE シリーズ」を積極的に展開し、ライトユーザーのニーズに応え、フルプライスゲームソフトについても新たなユーザーの掘り起しを期待できるタイトルは今後も随時展開する予定です。

また、今後は海外での展開を今まで以上に積極的に行い、継続的な成長が図れるよう戦略的な事業展開を行っていく予定であります。

### (7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、IT 関連分野での在庫調整や年金問題等に起因する将来に対する不透明感による個人消費の伸び悩みにより、企業の設備投資増加や企業収益の改善傾向は見られながらも本格的な景気回復には及んでおりません。

当業界におきましては、「ニンテンドーDS」（任天堂株式会社より発売）及び「プレイステーション・ポータブル」（株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントより発売）といった高機能携帯型ハードの発売を機に、これら新ハードに対応したゲームソフトが続々とリリースされるなど活況を呈しました。

このような状況のもとで、当社グループは、パッケージソフト事業において当社グループの主力商品である PS2 用低価格ゲームソフト「SIMPLE2000 シリーズ」を 13 タイトル発売いたしました。また、いわゆるライトユーザーが手軽にかつ十分に楽しむことができるフルプライスゲームソフトの企画制作にも注力し、低年齢層向けに「Mr.インクレディブル」（PS2、ニンテンドーゲームキューブ、ゲームボーイアドバンス、Xbox 用）を発売するとともに、女性ユーザーを主要なターゲットとした「幕末恋華 新選組」、幅広い格闘技ファン向けに「K-1 PREMIUM 2004 Dynamite!!」、雑誌連載等で好評を博した漫画を原作とした「はじめの一步 オールスターズ」及び「あずみ」（いずれも PS2 用）を発売いたしました。

ネットワーク事業におきましては、携帯電話向けゲームコンテンツ「SIMPLE100 シリーズ」を中心に毎月継続的に新作コンテンツを配信いたしました。

また、ソフトウェアの受託開発事業におきましては、引き続き欧州の現地パブリッシャー向けに「SIMPLE2000 シリーズ」のタイトルを供給いたしました。

なお、当中間連結会計期間におきましては、海外展開のより一層の強化を図るため、北米及び欧州において連結子会社を設立しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 1,824,466 千円（前年同期比 16.7%増）、営業利益 73,644 千円（同 50.8%増）、経常利益 88,166 千円（前年同期は経常損失 50,011 千円）、当期純利益 8,415 千円（前年同期比 77.6%減）となりました。

#### [パッケージソフト事業]

パッケージソフト事業におきましては、主力商品である低価格ゲームソフト「SIMPLE2000 シリーズ」を中心に展開するとともに、フルプライス 5 タイトルを発売し、売上高 1,444,908 千円（前年同期比 35.2%増）、営業利益 20,861 千円（前年同期は営業損失 75,911 千円）となりました。

#### [ソフトウェアの受託開発事業]

ソフトウェアの受託開発事業におきましては、持分法適用の関連会社、㈱スリーディー・エイジスからの受託開発が減少し、売上高 168,276 千円（前年同期比 56.4%減）、営業利益 85,773 千円（同 47.1%減）となりました。

#### [ネットワーク事業]

ネットワーク事業におきましては、携帯電話向けゲームコンテンツ「SIMPLE100 シリーズ」が順調に会員数を伸ばす等、全般的に好調に推移し、売上高 211,280 千円（同 94.7%増）、営業利益 156,212 千円（同 208.9%増）となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済による支出等の減少要因がありましたが、株式の発行による収入等の増加要因により、1,129,688 千円増加（前年同期比 72.9%増）し、当中間連結会計期間末には 2,679,784 千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、76,444 千円（同 79.6%減）となりました。これは主に無形固定資産償却費 151,238 千円、法人税等の支払額 182,250 円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、85,292 千円（同 48.8%増）となりました。これは主に貸付金の回収による収入 112,124 千円、無形固定資産の取得による支出 192,515 千円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,310,368 千円（同 96.6%増）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出 513,400 千円、長期借入金の返済による支出 168,467 千円、株式の発行による収入 1,795,951 千円によるものであります。

(3) 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、ゲームソフト業界全体としては、依然厳しい状況が続くものと考えられますが、当社グループは、日本国内におきましては、主力商品である低価格ゲームソフトを主軸として、携帯電話向コンテンツの配信の拡大等による収益構造の強化を図ってまいります。また、海外市場におきましても今まで以上に積極的な事業展開を行っていく予定であります。

さらに、フルプライスゲームソフト市場への本格的な参入を図ることなどを目的として、当社グループの構成の見直し等を含む構造改革を積極的に進めるとともに、今後は平成 17 年 3 月に実施したフィールズ㈱の連結子会社化を受けて、フィールズグループ全体とのシナジー効果の追求に努めるなかで、当社グループの主力事業であるゲームビジネスを中核として、エンタテインメント業界全般に関わる事業展開の強化に注力いたしてまいります。

また、通期の業績予想数値としましては、連結売上高 5,114 百万円、経常利益 373 百万円、当期純利益 79 百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科目	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,550,095		2,679,784		1,374,846	
2. 売掛金	355,735		339,818		401,719	
3. たな卸資産	99,985		85,004		101,739	
4. 前渡金	439,131		503,106		549,735	
5. その他	174,153		73,745		83,741	
6. 貸倒引当金	52		1,882		2,012	
流動資産合計	2,619,050	78.2	3,679,576	76.8	2,509,769	67.0
固定資産						
1. 有形固定資産	22,699	0.7	49,520	1.0	48,826	1.3
2. 無形固定資産	71,229	2.1	347,036	7.3	338,750	9.1
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	171,181		442,921		357,100	
(2) その他	546,514		331,221		571,966	
(3) 貸倒引当金	80,170		58,596		82,255	
投資その他の資産合計	637,524	19.0	715,545	14.9	846,812	22.6
固定資産合計	731,454	21.8	1,112,103	23.2	1,234,388	33.0
資産合計	3,350,504	100.0	4,791,679	100.0	3,744,158	100.0

(単位：千円未満切捨)

科目	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	111,915		67,904		136,431	
2.短期借入金	560,000		213,600		733,400	
3.1年以内返済長期借入金	303,200		225,068		256,200	
4.未払法人税等	30,284		40,626		186,482	
5.その他	148,911		166,233		213,783	
流動負債合計	1,154,311	34.5	713,432	14.9	1,526,298	40.8
固定負債						
1.長期借入金	248,400		196,665		144,000	
2.退職給付引当金	6,709		10,154		9,967	
固定負債合計	255,109	7.6	206,819	4.3	153,967	4.1
負債合計	1,409,421	42.1	920,252	19.2	1,680,265	44.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	1,493	0.0	-	-
(資本の部)						
資本金	824,947	24.6	1,727,889	36.1	824,947	22.0
資本剰余金	707,283	21.1	1,610,225	33.6	707,283	18.9
利益剰余金	413,862	12.4	539,561	11.3	536,673	14.3
為替換算調整勘定	-	-	2,732	0.1	-	-
自己株式	5,010	0.2	5,010	0.1	5,010	0.1
資本合計	1,941,082	57.9	3,869,933	80.8	2,063,893	55.1
負債・資本合計	3,350,504	100.0	4,791,679	100.0	3,744,158	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科目	期別		前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
				%		%		%	
売上高	1,563,252	100.0	1,824,466	100.0	3,057,877	100.0			
売上原価	1,070,568	68.5	911,156	49.9	1,903,165	62.2			
売上総利益	492,683	31.5	913,309	50.1	1,154,712	37.8			
返品調整引当金戻入額	35,395	2.3	-	-	35,395	1.1			
差引売上総利益	528,079	33.8	913,309	50.1	1,190,108	38.9			
販売費及び一般管理費	479,239	30.7	839,665	46.1	984,846	32.2			
営業利益	48,839	3.1	73,644	4.0	205,262	6.7			
営業外収益									
1. 受取利息	1,370		2,629		5,776				
2. 為替差益	-		3,418		-				
3. 業務受託収入	1,800		1,800		3,600				
4. 持分法による投資利益	-		22,335		-				
5. その他	1,553	4,724	0.3	1,548	31,731	1.7	12,123	21,500	0.7
営業外費用									
1. 支払利息	8,610		6,087		14,232				
2. 新株発行費	6,489		9,932		6,489				
3. 持分法による投資損失	87,617		-		42,164				
4. その他	859	103,576	6.6	1,188	17,209	0.9	3,222	66,109	2.2
経常利益又は経常損失( )		50,011	3.2		88,166	4.8		160,653	5.2
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	-		23,691		-				
2. 関係会社株式売却益	107,115		18,871		-				
3. その他	-	107,115	6.9	-	42,563	2.3	107,132	107,132	3.5
特別損失									
1. 投資有価証券評価損	-		111,062		-				
2. その他	-	-	-	15,735	126,797	6.9	5,551	5,551	0.1
税金等調整前中間(当期) 純利益		57,103	3.7		3,932	0.2		262,234	8.6
法人税、住民税及び事業税	41,274		36,394		228,961				
法人税等調整額	21,808	19,466	1.3	40,611	4,216	0.2	127,174	101,787	3.3
少数株主損失		-			267	0.0		-	
中間(当期)純利益		37,636	2.4		8,415	0.4		160,447	5.3

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科目	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)		前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				707,283		
資本準備金期首残高	286,272	286,272			286,272	286,272
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行	415,010		902,941		415,010	
2. 自己株式処分差益	6,000	421,010	-	902,941	6,000	421,010
資本剰余金中間期末(期末)残高		707,283		1,610,225		707,283
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	333,825	333,825	536,673	536,673	333,825	333,825
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	37,636		8,415		160,447	
2. 持分法適用会社の減少による剰余金増加高	42,399	80,036	-	8,415	42,399	202,847
利益剰余金減少高						
配当金	-	-	5,527	5,527	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		413,862		539,561		536,673

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		57,103	3,932	262,234
減価償却費		4,644	8,098	11,501
無形固定資産償却費		46,905	151,238	181,386
連結調整勘定償却額		-	22,917	-
退職給付引当金の増減額		301	187	132
貸倒引当金の増減額		2,207	23,759	4,532
返品調整引当金の減少額		35,395	-	35,395
受取利息及び受取配当金		1,370	2,629	5,776
支払利息		8,610	6,087	14,232
新株発行費		6,489	9,932	6,489
為替差損益(差益)		95	3,418	1,124
持分法による投資損益(利益)		87,617	22,335	42,164
関係会社株式売却益		107,115	18,871	107,115
売上債権の減少額		184,900	48,145	158,995
たな卸資産の減少額		12,771	16,734	11,660
前渡金の減少額		258,089	46,628	291,963
仕入債務の減少額		17,732	68,527	32,117
未払金の増減額		4,282	24,154	33,676
その他		22,540	112,662	41,607
小計		525,584	262,870	881,031
利息及び配当金の受取額		999	2,851	5,035
利息の支払額		8,970	7,027	14,331
法人税等の支払額		142,743	182,250	174,307
営業活動によるキャッシュ・フロー		374,870	76,444	697,428
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		100,000	-	100,000
関係会社株式の売却による収入		360,000	-	360,000
有形固定資産の取得による支出		244	12,921	26,365
無形固定資産の取得による支出		85,349	192,515	259,711
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入	2	-	8,914	-
貸付による支出		250,000	-	300,000
貸付金の回収による収入		24,500	112,124	132,850
その他		6,241	894	349,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,335	85,292	542,482
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		40,000	513,400	100,000
長期借入れによる収入		-	200,000	-
長期借入金の返済による支出		151,400	168,467	302,800
配当金の支払額		168	5,493	208
自己株式の処分による収入		52,980	-	52,980
自己株式の取得による支出		18,515	-	18,515
株式の発行による収入		830,020	1,795,951	830,020
その他		6,489	1,777	6,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		666,427	1,310,368	654,988
現金及び現金同等物に係る換算差額		95	3,418	1,124
現金及び現金同等物の増加額		984,058	1,304,938	808,809
現金及び現金同等物の期首残高		566,037	1,374,846	566,037
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,550,095	2,679,784	1,374,846

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	期別 前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱ハートライン</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3 Publisher of America, Inc. D3DB S.r.l.</p> <p>上記のうち、D3 Publisher of America, Inc.及び D3DB S.r.l.につきましては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱ハートラインにつきましては、保有株式を全部売却したことにより、連結子会社に該当しなくなりました。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱ハートライン ㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング</p> <p>なお、㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシングにつきましては、当連結会計期間における株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当連結会計年度の末日であるため貸借対照表のみを連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 2社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 ㈱ビバリウム ㈱スリーディー・エイジス</p> <p>持分法適用会社の㈱スリーディー・エイジスの中間決算日は9月30日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日付で仮決算を行っています。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 1社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 ㈱スリーディー・エイジス</p> <p>持分法適用会社の中間決算日は9月30日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日付で仮決算を行っています。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 1社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 ㈱スリーディー・エイジス</p> <p>持分法適用会社の㈱スリーディー・エイジスの決算日は3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日付で仮決算を行っています。</p> <p>なお、㈱ビバリウムについては、保有株式を一部売却したことにより、関連会社に該当しなくなりました。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、D3 Publisher of America, Inc.及びD3DB S.r.l.の中間決算日は9月30日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、3月31日付で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産          製品          先入先出法による原価法          仕掛品・コンテンツ          個別法による原価法          なお、コンテンツについては、見積回収期間にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産          定率法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物          8～15年          その他          5～10年</p> <p>ロ 無形固定資産          販売目的のソフトウェア          見積回収期間(ゲーム用のソフトウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。          自社利用のソフトウェア          社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          同 左</p> <p>ロ たな卸資産          製品          同 左          仕掛品・コンテンツ          同 左</p> <p>貯蔵品          同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産          定率法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物          8～15年          機械装置及び運搬具          6年          その他          5～10年</p> <p>ロ 無形固定資産          販売目的のソフトウェア          同 左          自社利用のソフトウェア          同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          同 左</p> <p>ロ たな卸資産          製品          同 左          仕掛品・コンテンツ          同 左</p> <p>貯蔵品          同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産          定率法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物          8～15年          機械装置及び運搬具          6年          その他          5～10年</p> <p>ロ 無形固定資産          販売目的のソフトウェア          同 左          自社利用のソフトウェア          同 左</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避する為、ヘッジ会計を行なう方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>ホ その他のリスク管理 ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の職務権限規程に従い管理されております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>ホ その他のリスク管理 同 左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>ホ その他のリスク管理 同 左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・フ ロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)
	(連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて 表示しておりました為替差益については、営業外収益の総額 の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記し ております。 なお、前中間連結会計期間における為替差益は360千円であ ります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
	(法人事業税の外形標準課税部分の中 間連結損益計算書上の表示方法) 当中間連結会計期間から実務対応報 告第12号「法人事業税における外形標準 課税部分の損益計算書上の表示につい ての実務上の取扱い」(企業会計基準委 員会(平成16年2月13日))に基づき、 外形標準課税制度を導入しております。 導入による法人事業税の付加価値割及 び資本割については、販売費及び一般管 理費に4,407千円計上しております。	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月30日)	前連結会計年度 (平成16年10月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,965千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 82,474千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 81,299千円
2. コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2. コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2. コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
契約の総額 800,000千円	契約の総額 800,000千円	契約の総額 800,000千円
借入実行残高 60,000千円	借入実行残高 200,000千円	借入実行残高 300,000千円
差引未実行残高 740,000千円	差引未実行残高 600,000千円	差引未実行残高 500,000千円

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
研究開発費 169,396千円	研究開発費 243,320千円	広告宣伝費 267,863千円
広告宣伝費 119,203千円	広告宣伝費 248,289千円	研究開発費 322,876千円
給与手当 52,229千円	給与手当 107,799千円	給与手当 105,077千円

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自平成15年11月1日 至平成16年4月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自平成16年11月1日 至平成17年4月30日 )	前連結会計年度 ( 自平成15年11月1日 至平成16年10月31日 )
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成16年4月30日現在 )</p> <p>現金及び預金勘定 <u>1,550,095千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,550,095千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成17年4月30日現在 )</p> <p>現金及び預金勘定 <u>2,679,784千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,679,784千円</u></p> <p>2. 当中間連結会計期間に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)ハートライン(以下H L)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにH L株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 2,810千円 固定資産 13,330千円 流動負債 15,012千円 固定負債 10,000千円 株式売却益 <u>18,871千円</u> H L株式の売却価額 10,000千円 H L現金及び現金同等物 <u>1,085千円</u> 売却収入(差引) <u>8,914千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成16年10月31日現在 )</p> <p>現金及び預金勘定 <u>1,374,846千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,374,846千円</u></p>

( リース取引関係 )

前中間連結会計期間 ( 自平成15年11月1日 至平成16年4月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自平成16年11月1日 至平成17年4月30日 )	前連結会計年度 ( 自平成15年11月1日 至平成16年10月31日 )
該当事項はありません。	同左	同左

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成 16 年 4 月 30 日現在 )

1 . 時価のない有価証券の主な内容

( 単位 : 千円 )

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	155,500	

当中間連結会計期間末 ( 平成 17 年 4 月 30 日現在 )

1 . 時価のない有価証券の主な内容

( 単位 : 千円 )

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	44,437	
その他	5,150	
合計	49,587	

前連結会計年度 ( 平成 16 年 10 月 31 日現在 )

1 . 時価のない有価証券の主な内容

( 単位 : 千円 )

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	155,500	

( デリバティブ取引関係 )

前中間連結会計期間 ( 自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 4 月 30 日 )

当社グループにおけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 ( 自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 4 月 30 日 )

当社グループにおけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度 ( 自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日 )

当社グループにおけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日)

	パッケージソフト事業 (千円)	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	ネットワーク 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,068,680	386,037	108,533	1,563,252		1,563,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,068,680	386,037	108,533	1,563,252		1,563,252
営業費用	1,144,592	223,825	57,955	1,426,372	88,039	1,514,412
営業利益(又は営業損失)	(75,911)	162,212	50,578	136,879	(88,039)	48,839

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト、医療用システム等のパッケージソフト等
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等
ネットワーク事業	携帯電話用コンテンツ等

3.

	当中間連結会計期間(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の額	88,039	当社の管理部門に係る費用

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日)

	パッケージソフト事業 (千円)	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	ネットワーク 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,444,908	168,276	211,280	1,824,466		1,824,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,444,908	168,276	211,280	1,824,466		1,824,466
営業費用	1,424,047	82,503	55,067	1,561,618	189,203	1,750,821
営業利益	20,861	85,773	156,212	262,847	(189,203)	73,644

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト、医療用システム等のパッケージソフト等
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等
ネットワーク事業	携帯電話用コンテンツ等

3.

	当中間連結会計期間(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の額	189,203	当社の管理部門に係る費用

前連結会計年度(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)

	パッケージソフト事業 (千円)	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	ネットワーク 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,273,253	496,884	287,739	3,057,877	-	3,057,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,273,253	496,884	287,739	3,057,877	-	3,057,877
営業費用	2,269,324	304,351	89,868	2,663,543	189,072	2,852,615
営業利益(又は営業損失)	3,929	192,533	197,871	394,334	(189,072)	205,262

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト、医療用システム等のパッケージソフト等
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等
ネットワーク事業	携帯電話用コンテンツ等

3.

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の額	189,072	当社の管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日) 当中間連結会計期間(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日) 及び前連結会計年度(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
1株当たり純資産額	140,474円94銭	185,004円95銭	149,362円65銭
1株当たり中間(当期) 純利益	3,532円07銭	527円76銭	13,102円52銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	3,457円74銭	521円08銭	12,815円50銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	37,636	8,415	160,447
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	37,636	8,415	160,447
期中平均株式数(株)	10,655.79	15,946.68	12,245.53
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	229.07	204.42	274.26
(うち新株予約権)	(229.07)	(204.42)	(274.26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要			

( 重要な後発事象 )

前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
		<p>当社は平成16年10月13日開催の取締役会において、パッケージソフト事業の海外展開強化を目的に子会社を設立することを決定し、下記のとおり設立致しました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>会社の概要</p> <p>(1)商号 D3 Publisher of America, Inc.</p> <p>(2)事業内容 米国地域におけるパッケージソフトの企画・制作・販売</p> <p>(3)設立年月日 2004年11月1日</p> <p>(4)所在地 11500 W Olympic Blvd., Suite460, Los Angeles, California</p> <p>(5)代表者 代表取締役社長 伊藤 裕二 (当社代表取締役社長)</p> <p>(6)資本金 US\$200,000</p> <p>(7)従業員数 当初5名を予定</p> <p>(8)大株主構成及び所有割合 株式会社ディースリー・パブリッシャー 99.5%</p> <p>(9)発行済株式総数 20,000,000株を予定(額面株式)</p> <p>(10)決算期 10月31日(年1回)</p> <p>(11)当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要</p> <p>資本関係 当該子会社の99.5%は当社による出資により設立されます。</p> <p>人的関係 当該子会社の取締役は、当社代表取締役伊藤裕二が兼務いたします。</p> <p>取引関係 今後の商品戦略上、相互間でのライセンス取引を行なう可能性があります。</p>